

調 査 票

番 号	25	所管府省名	文部科学省、経済産業省
-----	----	-------	-------------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人日本原子力研究開発機構 http://www.jaea.go.jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	A 特殊法人日本原子力研究開発機構	2,153人	237人
	プロパー職員数	1,980人	237人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	8人	0人
	その他(民間、公益法人等からの出向)	156人	0人
	B 特殊法人核燃料サイクル開発機構	2,233人	334人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2,134人	334人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
発足時 (平成17年10月1日現在)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	4,386人	540人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,119人	531人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	12人	0人
	移行後の採用者数	3人	9人
平成18年4月1日現在	同上	4,796人	502人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,096人	418人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	12人	0人
	移行後の採用者数	132人	84人
	その他(民間、公益法人等からの出向)	204人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	336人	0人
平成19年4月1日現在	同上	4,671人	522人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	4,010人	384人
	所管官庁からの出向者数	15人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	12人	0人
	移行後の採用者数	116人	138人
	その他(民間、公益法人等からの出向)	210人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	308人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常 勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	A	11人	1人
	B	9人	2人
発足時(平成17年10月1日現在)		11人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成18年4月1日現在		11人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	7人	0人
平成19年4月1日現在		11人	0人
	移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成16年度)	A 202,243千円
	B 148,848千円
発足時(平成17年度:17年10月～18年3月)	86,072千円
平成18年度	182,050千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成16年度)	A 日本原子力研究所	
	理事長	23,117千円
	副理事長	20,041千円
	副理事長(5月)	8,337千円
	副理事長(7月)	11,267千円
	理事	17,141千円
	理事	16,469千円
	理事	17,358千円
	理事(11月)	14,868千円
	理事	17,218千円
	理事(9月)	10,125千円
	理事(7月)	9,940千円
	理事(3月)	5,929千円
	理事(1月)	2,093千円
	理事(5月)	7,055千円
	監事	15,554千円
	監事(非常勤)	5,724千円
	B 核燃料サイクル開発機構	
	理事長	20,998千円
	副理事長	18,039千円
	副理事長	18,264千円
	理事	15,864千円
	理事	15,291千円
	理事	15,291千円
	理事	15,291千円
	理事	15,639千円
	理事(非常勤)	372千円
監事	13,796千円	
発足時(平成17年10月～18年3月)	理事長	10,394千円
	副理事長	9,968千円
	理事	8,615千円
	理事	8,737千円
	理事	7,897千円
	理事	8,631千円

	理事	6,138千円
	理事	8,051千円
	理事	6,138千円
	監事	5,880千円
	監事	5,618千円
平成18年度	理事長(9月)	17,088千円
	理事長(3月)	3,728千円
	副理事長(9月)	16,151千円
	副理事長(3月)	2,983千円
	理事	17,100千円
	理事	17,320千円
	理事	15,539千円
	理事	17,084千円
	理事	15,306千円
	理事	15,955千円
	理事	15,421千円
	監事	14,498千円
	監事	13,871千円
	平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長
副理事長		7,875千円
理事		8,441千円
理事(4月)		5,995千円
理事(2月)		2,041千円
理事		7,728千円
理事		8,303千円
理事		7,554千円
理事		7,800千円
理事		7,554千円
監事		7,159千円
監事		6,898千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成17年10月 ~ 平成22年3月	
中期計画に定められた数値目標一覧		
深地層の科学的研究	中間深度（瑞浪500m程度、幌延300m程度）までの調査研究	
高温工学試験研究炉（HTTR）の運転	50日以上的高温（950）連続運転	
HTTR-ISシステムによる水素製造技術の確証	30m ³ /h規模	
J-PARC	陽子ビーム出力100kW	
数百MeV級重イオンマイクロビーム	ビーム径1μm以下	
ペタワット・レーザー	主パルスとプレパルスの強度比10 ⁸ 倍	
X線レーザー	0.1Hzの繰返し発振	
中性子即発線分析	位置分解能1mm以内	
炭化ケイ素（SiC）トランジスタ	10Mgyの耐放射線性	
炭化ケイ素（SiC）セラミック薄膜	水素と不純物の分離比10対1以上	
極微量核物質同位体比測定法	10 ⁻¹² ~ 10 ⁻¹⁵ g領域	
ウラン含有微粒子検出法	粒子直径1μm以下	
査読付論文公開数	年平均900編以上	
成果報告会の開催回数	年平均20回以上	
機構の特許の製品化等利用機会	5年間の平均でH16比 10%以上増	
研修の評価アンケート	60%以上から「有効」の回答	
対話集会・モニター制度等の実施	年平均50回以上	
広報誌の発行	年平均10回以上	
HPのアクセス数	月平均50,000回以上	
管理部門の人員削減	H16比 130人以上	
公租公課を除く一般管理費削減	H16比 15%以上	
その他事業費（外部資金を除く）削減	毎事業年度 1%以上	
任期の定めのない職員削減	H16比 489人以上	
「行政改革の重要方針」の対象対象の人件費削減	H17比 概ね4%以上	
競争的資金獲得額の年平均	H16比 30%以上増	
施設の維持管理費の対前年度比の平均	1%以上減	
随意契約による調達件数の割合の平均値	50%以下	
随意契約による契約総額の割合の平均値	60%以下	
関連会社に対して、随意契約による調達件数の割合の平均値	40%以下	
関連会社に対して、随意契約による契約総額の割合の平均値	60%以下	
	達成状況	評価結果
発足時(平成17年10月~18年3月)	年度単位で達成すべき事項については達成した。また、中期目標期間中に達成すべき事項についても計画通り実施した。	独立行政法人評価委員会において、全般的に計画どおり進んでおり、中期計画を十分に達成する可能性が高いと判断された。
平成18年度	廃止措置に係る施設の許認可手続きに一部遅れが生じている以外、中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、実績を上げている。	独立行政法人評価委員会において、全般的に計画どおり進んでおり、中期計画を十分に達成する可能性が高いと判断された。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

【平成17年度】

使用済燃料の再処理の技術開発については、昭和52年以来さまざまな困難を克服しながら29年間にわたる役務処理を完遂させるとともに、長期借入金の返済に目途をつけた。加えて、役務処理運転を通じて我が国にプルトリウムリサイクルを定着させ、技術開発成果を民間再処理事業者に技術移転し、日本の再処理技術の確立に大きな貢献を果たした。量子ビームを応用した技術開発については、従来比10倍の修復機能を持つDNA修復試薬の製品化や、カーネーションやメロンなど新品種の目処が立つなど社会に目に見える形で成果が得られた。また、イオンビーム育種に関するコミュニティが形成され、その活力が活かされている。

【平成18年度】

高速増殖炉サイクルの実用化研究開発については、高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究の成果を我が国の高速増殖炉サイクル技術の研究開発方針に反映でき、高速増殖炉サイクル実用化研究開発へ研究段階をステップアップすることに大きく貢献した。核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発については、JT-60を用いた高性能プラズマ実験および炉工学技術の開発研究によって国際共同計画策定に決定的貢献をなし、ITER計画を進めるに当たり国際的に先導的役割を果たした。多様な量子ビーム施設・設備の戦略的整備とビーム技術開発については、がん治療用等の超小型加速器の実現に向けたレーザー駆動MeV級陽子の発生や単色化に成功するなど、革新的な成果を得るとともに、リニアック建設において次年度予定の所期エネルギーまでの加速性能の確認を達成した。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中